

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 25-017)

1 米 국무省は、8 月の火災で焼失したマーシャル諸島の国会議事堂の再建に向け、1300 万ドルの支援を約束した。

国会議事堂の再建については台湾も連携して支援しており、台湾政府は、新首都建設資金として既に 3000 万ドル超の支援を約束している。

[原文](#)

(22nd September 2025, Pacific Island Times)

2 バヌアツは、豪州との「Nakamal 協定」を交渉している中、中国と新たな警察協定を締結すると発表した。

9 月 19 日、バヌアツの Napuat 警察大臣は中国で王公安相と会談した。中国は 20 台の警察用オートバイ、20 台のドローンなど総額で約 70 万ドルの装備を供与することに合意したという。

Napuat 大臣は、「バヌアツは既に豪州、ニュージーランド、フランス、英国、パプアニューギニアと警察に関する覚書 (MoU) や協定を締結しているが、唯一中国とはまだ締結していない。両国政府は、既存の覚書と同様の警察に関する覚書を正式に締結し、警察分野におけるさまざまなパートナーシップについて、すべてのパートナーとより良く調整、管理したいと考えている。」と述べた。

また、Napuat 大臣は、豪州との「Nakamal 協定」と中国との警察協定には関連性はないと述べた。

[原文](#)

(24th September 2025, Radio NZ)

3 マーシャル諸島海上警察の巡視船「Lomor 03」が豪州向け、最後の航海にマジュロを出港した。同船は 34 年に渡り、捜索救助、漁業監視、麻薬捜査などの任務に従事してきた。

同船は来年、豪州政府の支援により、更に大型の新型巡視船に代替される。

[原文](#)

(26th September 2025, The Marshall Islands Journal)

4 豪州は、フィジーとの協力関係「Vuvala Partnership」のもと、麻薬密輸、違法漁業、国際犯罪に対応するため、「Vuvala Maritime Essential Services Centre」をスバに新設した。

フィジーのティコンドゥアンドゥア国防相は、同センターにより、関連するすべての機関がリアルタイムで連携することができるようになる」と述べた。疑わしい船舶が EEZ に進入した場合、同センターは即座に衛星、データベースにより同船舶を特定し、税関、警察、入管、海軍に情報共有を行い、航空機を配備して追跡し、国境を跨ぐ場合は国際パートナーとの調整を行うという。

同相は、これは単なるインフラではなく、情報と法執行のハブとなり、監視を実行し、将来の世代のために海上安全を守るものであると語った。

[原文](#)

(30th September 2025, FBC)

[原文](#)

(8th October 2025, Islands Business)

5 ミクロネシア連邦 (FSM) のシミナ大統領は、チュークラグーンで第二次世界大戦時に米軍の攻撃により沈没した日本船舶「りおでじゃねろ丸」に起因する有毒な油が漏出していることを受け、海洋生物やサンゴ礁、同国の漁業経済に重大なリスクをもたらすとして非常事態宣言を発令した。

同大統領は、ニューヨークで開催された第 80 回国連総会における演説で、緊急の国際支援を訴えた。

太平洋地域環境計画事務局 (SPREP) の 2022 年の報告によると、太平洋地域には 1200 隻以上の汚染リスクのある沈没船が存在する。その多くは第二次世界大戦時のものであるという。

[原文](#)

(28th September 2025, Pacific Island Times)

[原文](#)

(8th October 2025, The Kaselehlle Press)

6 水曜日 (10 月 1 日)、クック諸島の Joseph 警察長官と豪州の Hodson 高等弁務官は、2022 年に豪州から供与された巡視船「Te Kukupa II」に関する強化覚書 (MOU) を調印した。

本覚書は、クック諸島の増大する海上安全保障ニーズに対応し、両国間の「' Oa Tumanava (存続する友情)」パートナーシップを強化することを目的としている。これにより、巡視船「Te Kukupa II」の運用能力を向上させる重要な資金と資源が提供される。

[原文](#)

(3rd October 2025, Cook Islands News (Facebook))

[原文](#)

(Department of Foreign Affairs and Trade, Australian Government)

7 第 80 回国連総会（UNGA80）において、マーシャル諸島、パラオ、ツバルはそれぞれ、台湾の国連復帰と国際機関への参加を強く支持し、1971 年の国連総会第 2758 号決議が台湾排除の根拠として誤って解釈されてきたと主張した。

マーシャル諸島のハイネ大統領は、第 2758 号決議は「一つの中国」政策を国連として容認するものと誤って解釈されており、「国連においてこれほどのガスライティング（心理的虐待）が行われたことはかつてない。」と批判するとともに、同決議が台湾への武力侵攻や威圧を正当化する根拠にはならないと述べた。

また同時に、気候変動への対応、深海鉱業の抑制、海洋保護のために、緊急の世界的行動が必要であると訴えた。

気候変動に関しては、主要国がパリ協定の義務を果たしていないと批判し、国際司法裁判所（ICJ）の勧告に言及しつつ、気候変動適応策とロス&ダメージ（損失と損害）対応のための数十億ドル規模の新たな資金措置を求めた。

海洋問題に関しては、国連公海等生物多様性協定（BBNJ 協定）の来たる発効を歓迎しつつも、海底資源開発を急ぐ動きに警鐘を鳴らした。マーシャル諸島は既に EEZ における深海鉱業を禁止しており、ハイネ大統領は、漁業資源を不可逆的に犠牲にしてはならないと述べた。

さらにハイネ大統領は、1946 年から 1958 年に米国がマーシャル諸島で実施した 67 回の核実験の責任について、国連が正式に認識と謝罪を示すべきとの見解を述べた。

[原文](#)

(28th September 2025, Pacific Island Times)

[原文](#)

(30th September 2025, Island Times)

8 ツバルのテオ首相は、水曜日（10 月 1 日）の第 47 回独立記念日の演説で、台湾との揺るぎない関係を再確認し、パートナーシップを互いに強化し、台湾の国連復帰と国際機関への参加を訴え、将来の協力関係を形作る新たな条約の策定作業を進めていることを明らかにした。

また同首相は、豪州とのファレピリ連合条約を通じて深まる関係についても言及し、同条約に基づき 280 名が豪州への移住ビザの審査手続きを行っている」と述べた。

さらに、7 月 28 日に豪州のキャンベラに新設したツバル高等弁務官事務所が両国の重要な前進を示すと付け加えた。

また、ツバルは太平洋島嶼国の再生可能エネルギー移行と気候変動レジリエンス強化を支援する豪州の 3300 万ドル規模のイニシアチブ「Australia-Pacific Partnership for Energy Transition (APPET)」の最初の署名国となった。

[原文](#)

(3rd October 2025, PACNEWS)

9 月曜日（9 月 29 日）、ソロモン諸島のホニアラで第 2 回太平洋諸島海洋会議（PIOC）が開幕した。

太平洋委員会事務所（OPOC）、太平洋共同体（SPC）、太平洋地域環境計画事務局（SPREP）が共催するこの 5 日間の会議は、太平洋諸島の先住民、科学者、政策立案者が知識を共有し、持続可能な海洋管理の戦略を形作る場となる。

海洋管理、漁業、海洋空間計画、海洋航法、「Tok Stori」（先祖伝来の知恵と現代科学とを融合させるアプローチ）についてのセッションが用意されている。

[原文](#)

(1st October 2025, PACNEWS)

[原文](#)

(2nd October 2025, PACNEWS)

10 アジア開発銀行（ADB）の最新の予測では、太平洋地域の経済成長率は 4.1%と見積っている一方、インフレ率の低下が見込まれている。また、2026 年の同地域の経済成長率は 3.4%に鈍化するとしている。

ADB の太平洋地域主任エコノミストである Rahman 氏は、太平洋地域が今年の成長率において世界的に際立っていると述べた。同地域は米国貿易への依存度が比較的低く、関税の直接的影響が顕著ではないという。ただし、観光業への間接的影響が生じる可能性は考慮すべきと指摘した。

パプアニューギニアは 2025 年の経済成長率が 4.6%と特に好調であり、鉱物・資源生産量が過去最高を記録、冬場の低迷した経済を支えているという。資源生産の減速に伴い 2026 年には経済成長率が 3.6%に減速すると予測されている。

Rahman 氏は一方で、一部の国々では依然として経済成長を鈍化させる課題が存在しており、最近の災害やプロジェクトの実施、小国の能力制約などに起因するものであると述べた。

[原文](#)

(2nd October 2025, Radio NZ)

11 10 月 6 日、豪州のアルバニー首相とパプアニューギニア（PNG）のマラペ首相は、豪州のキャンベラで共同記者会見を行い、相互防衛条約「Pukpuk Treaty」の調印を発表した。

これにより PNG は、米国、ニュージーランドに次ぐ 3 番目の正式な豪州の同盟国となり、豪州にとって約 75 年ぶりの同盟締結となった。

本条約の調印は、昨年米国が PNG と締結した防衛協力協定に続くものである。同協定はロンブルム海軍基地など PNG の主要な軍事施設への米軍のアクセス権を認めるものであるが、透明性や主権の観点から PNG 国内で抗議を引き起こした。

マラペ政権は、この協定は PNG の主権を尊重するものであるとしているが、今回の豪州との新たな条約と相まって、PNG は米国主導の太平洋における安全保障網の中心的存在となった。

専門家らは、両協定は相互補完的であると述べている。米国は戦略的ハードウェアと世界的抑止力を提供し、豪州は地域的な訓練と作戦上の連携を提供する。ある専門家はこの動きを「独立以来、太平洋地域における最も重要な連携」と評価している。

中国は PNG にとって 1976 年の国交樹立以来、最も長く一貫した外交パートナーのひとつであり、融資、無償資金援助、インフラ事業の主要な提供者であり続けている。中国大使館は、PNG の独立した選択を尊重すると表明しつつも、地域の安全保障枠組みは排他的であってはならず、第三国との協力を制限、妨害すべきではないと牽制した。

専門家らは、中国が太平洋地域における影響力拡大に向けた取り組みを一層強化するであろうと警告している。

[原文](#)

(7th October 2025, Radio NZ)

[原文](#)

(7th October 2025, Island Times)

[原文](#)

(3rd October 2025, Pacific Island Times)

1 2 日本政府は、トンガの麻薬密輸対策能力強化のため、パトロールボート 2 隻を引き渡した。パトロールボートのほか、薬物検査機器も供与する。

これは 2022 年に調印された無償資金協力プログラム（※税関検査関連機材供与のための無償資金協力「経済社会開発計画」、供与額 4 億 2300 万円）の一環である。

メイスフィールド海軍基地で開催された引渡式典には駐トンガの稲垣大使、トンガのエケ首相らが出席し、同首相からトンガ国民を代表して日本に謝意が表明された。

[原文](#)

(4th October 2025, Talanoa Tonga)

1 3 ナウルに収容されている難民と亡命希望者は、食事代が払えず食事を抜かざるを得ないと訴えている。豪州が米国系の刑務所運営会社「MTC オーストラリア」に 1 人あたり 150 万豪ドル（98 万 9504 ドル）を支払って収容しているにもかかわらず、こうした苦境に陥っている。契約には食料の提供は含まれていないという。

ある亡命希望者は、豪州から 2 週間ごとに 230 豪ドル（151 ドル）の手当が支給されるが、十分ではなく、頻繁に食事を抜かざるを得ないと訴えた。

別の亡命希望者は、野菜や果物の値段が高すぎるため買えないと訴えた。ナウルは農産物の大半を輸入に頼っている。

現在、105 人の亡命希望者と難民が島に収容されている。全員が男性である。そのうち 90 人はナウルの地域社会に、15 人は地域処理センター（※移民収容施設）に収容されている。

MTC オーストラリアの親会社は米英で多数の営利刑務所を運営している。英ガーディアン紙の過去報道によると、米国内の 2 施設では民事訴訟で「重大な過失」や「甚だしい」警備不備が指摘されており、2019 年にはミシシッピ州政府の贈収賄スキャンダルで 520 万ドルの和解金が支払われている。

MTC オーストラリアが豪州政府と締結しているナウル関連サービスの契約は事前公表や契約審査なしに延長、拡大されており、甚だしい管理不行き届き、制御不能なプロセスと非難が上がっている。

[原文](#)

(7th October 2025, Island Times)

1 4 サモア警察は、オーストラリア連邦警察（AFP）と連携し、12 カ月間の薬物撲滅キャンペーンを開始した。

サモアでは覚せい剤などの薬物問題が深刻化しており、Filipo 警察長官は、サモアは今や薬物取引における中継地点ではなく違法薬物の独立した市場となっていると述べた。

豪州のロビンソン高等弁務官は、サモア・豪州警察パートナーシップ（SAPP）のもと AFP が本キャンペーンを迅速に支援したことを誇りに思うと述べ、サモア警察による本キャンペーンの開始を称賛した。

[原文](#)

(9th October 2025, PACNEWS)

1 5 10 月 7 日、海洋生物多様性の理解と保護に向けた取り組みの一環として、科学調査船「OceanXplorer」が東インド洋の未調査海域に向け、シンガポールを出港した。

シンガポール、東南アジア、太平洋島嶼国、米国の研究者が参加し、24 日間に渡り行われる本調査は、シンガポール国立大学（NUS）と、同船を運航する米国非営利団体 OceanX の共同企画である。

研究者らは最新技術を駆使し、水深 4000 メートルまでの海山に生息する生物の調査を行う。

NUS と OceanX は声明で、これはシンガポールが国連公海等生物多様性協定（BBNJ 協定）採択後に実施する初の大規模深海科学調査であると述べた。

シンガポールのバラクリシュナン外相は、シンガポールは ASEAN や小島嶼開発途上国の専門知識を活用し、BBNJ 協定の包括的实施を図ると述べた。

BBNJ 協定は、9 月に発効要件（60 か国批准）を充足し、2026 年 1 月 17 日に発効する見込みである。

バラクリシュナン外相は、6 月にフランスで開催された国連海洋会議において、小島嶼国連合（AOSIS）を代表して声明を発表し、小島嶼開発途上国は、自らの海洋環境をより深く理解するための科学研究に単に参加するだけでなく、主導的役割を果たし始めるべきであると述べていた。

[原文](#)

(8th October 2025, The Straits Times)

16 日曜日（10 月 5 日）、豪州からバヌアツに供与されたガーディアン級巡視船「RVS Takuare」が、政府職員を乗船させた公式任務中に座礁した。

豪州が太平洋島嶼国に供与したガーディアン級巡視船による座礁事故は、サモア、ソロモン諸島、フィジーに続いて 4 例目である。

[原文](#)

(10th October 2025, The Marshall Islands Journal)

[原文](#)

(17th October 2025, The Marshall Islands Journal)

**Photos:
Kyle Aliven.**



Crew and friends of the Lomor farewell the vessel after 34 years service.

Lomor's last voyage

The RMI Sea Patrol's Lomor 03 departed Majuro for the last time last weekend. It is heading to Australia to be decommissioned — a fancy way to say its life is over after 34 years of providing search and rescue support, fisheries surveillance, and collection and investigation of drugs on remote outer islands.

Lomor 03 will be replaced next year by

a new, larger and more sophisticated patrol vessel. The Australian government funded the building of the Lomor 03, including multiple refits and maintenance dry-docking services in Australia over its 34 year life. It is funding the new Guardian-class patrol vessel, one of many being donated by Australia to Pacific islands in support of surveillance and monitoring programs.



NUS-OceanX expedition off to study unexplored part of Indian Ocean

Audrey Tan
Assistant News Editor

Researchers from Singapore, South-east Asia and the Pacific, and the United States set off on Oct 7 from the Marina at Keppel Bay to study a largely unexplored part of the eastern Indian Ocean, as part of the Republic's commitment to understand and protect marine biodiversity.

The 24-day expedition is an initiative of the National University of Singapore (NUS) and OceanX, a US-based non-profit group that operates the OceanExplorer scientific vessel.

It marks Singapore's first major deep-sea scientific expedition since the adoption of the United Nations Biodiversity Beyond National Jurisdiction (BBNJ) Agreement, said NUS and OceanX in a statement.

The BBNJ Agreement is a treaty that governs the conservation and sustainable use of marine biodiversity outside national jurisdictions. It will pave the way for, among other things, the establishment of marine protected areas in the high seas.

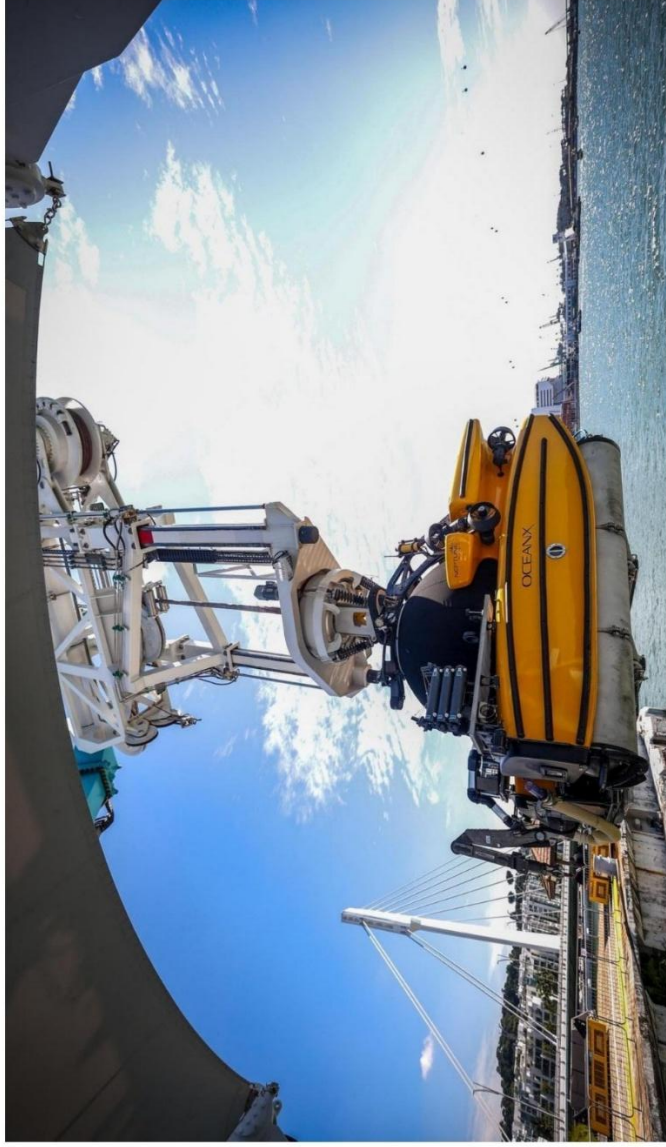
Singapore's Foreign Minister Vivian Balakrishnan, speaking to The Straits Times on the sidelines of the Oct 4 ceremonial send-off for the OceanExplorer, noted that there is now a new paradigm to development.

He said: "In the old, extractive paradigm, you take, you use and you exploit... And I believe in a future where real value is created by protecting and sharing ideas, discoveries, applications... So beyond just mapping the seabed, marine life, genetic biodiversity, I think there are rich, rich opportunities to be shared by everyone."

The BBNJ Agreement sets up the framework for entitlements and rights, he noted. And cutting-edge research is critical in building the scientific foundation needed to understand, protect and preserve marine biodiversity, he added.

"Singapore is committed to the inclusive implementation of the BBNJ Agreement, which taps the expertise of Asian and small island developing states," said Dr Balakrishnan.

"The collaborative approach will contribute to capacity building, and the fair and equitable sharing



Using submersibles, remotely operated vehicles and environmental DNA sampling, the mission aims to provide the first comprehensive baseline of biodiversity in the Monsoon Rise – the seamount province in the international waters off Christmas Island. Findings from the expedition will be shared through peer-reviewed publications, said NUS and OceanX. PHOTO: LIANHE ZAOBAO

of benefits from marine scientific research in the high seas."

Countries in the first approved text of the agreement in 2023, but it was slated to enter into force only after 60 countries ratified it. This threshold was reached in September and the treaty is expected to take effect on Jan 17, 2026.

In June, during the UN Ocean Conference in Nice, France, Dr Balakrishnan delivered a statement on behalf of the Alliance of Small Island States (Aosis). He said then that small island developing states should start to lead – not just participate in – scientific research that would help them better understand the marine environments they depend on.

Aosis is a grouping of 39 small-is-

land and low-lying coastal developing states, including Singapore, Fiji, the Maldives and Belize.

Researchers on the OceanExplorer venture will be using novel technologies to explore life in a seamount chain at depths of up to 4,000m underwater. Seamounts are underwater mountains known to be oases of biodiversity, according to Dr Tan Koh Siang from the NUS Tropical Marine Science Institute.

The 21-member research team includes scientists from the NUS Tropical Marine Science Institute and the Lee Kong Chian Natural History Museum. They will be joined by researchers from Nanyang Technological University, as well as scientists from Vietnam, In-

donesia, Thailand and Fiji. Dr Nguyen Thanh Son, from the VNU (Vietnam National University)-University of Science, told ST that the expedition will be his first research foray to the deep sea.

The crustacean researcher said the opportunity to join the expedition could pave the way for greater collaborations between the Asian nations involved even after the trip. Dr Connie Sidabalok, from Indonesia's national research and innovation agency BRIN, said she is keen to use some of the new research techniques being piloted aboard the OceanExplorer to learn more about deep sea isopods, a type of crustacean.

She added that past studies have obtained specimens of deep-sea

isopods through trawling, but the cruise offers the opportunity to learn more about these organisms through methods such as benthic landers, which are used to study the seabed.

In the joint statement, NUS and OceanX said the regional research team will collaborate with OceanX's global research team map and document more than 17,000 sq km of deep-sea terrain. Using submersibles, remotely operated vehicles and environmental DNA sampling, the mission aims to provide the first comprehensive baseline of biodiversity in the Monsoon Rise – the seamount province in the international waters off Christmas Island.

Mr Mark Dallo, founder and co-

chief executive of OceanX, said the OceanExplorer was designed as a platform to unite exploration, science, media and education.

"Partnering with NUS on this mission allows us to expand knowledge of one of the last great unknowns of our planet and inspire people across Asia and the world to protect it," he added.

Findings from the expedition will be shared through peer-reviewed publications, said NUS and OceanX. They added that specimens collected will be curated at the NUS Lee Kong Chian Natural History Museum to support ongoing research by the global scientific community.

audrey@sph.com.sg

Third Pacific patrol boat runs onto reef

Cautionary note to the RMI Sea Patrol team, which will receive a new patrol vessel from the Australian government in 2026: Three of the Australian-funded Guardian-class patrol boats donated to Pacific Islands have now been run aground by their crews.

The third and latest to run aground occurred this past Sunday in Vanuatu. Like the previous two, Vanuatu's RVS Takuare may also be beyond recovery.

The first Australian-provided Guardian-class patrol vessel, Samoa's Naufanua II, ran aground and was wrecked off Savai'i in Samoa on August 4, 2021. Then, last year on June 11 the second one, Fiji's RFNS Puamau, was run onto a reef and wrecked beyond recovery in the Lau Islands of Fiji.

"The patrol boat RVS Takuare was wrecked last night at Port Quimy, South Epi, during an official mission with government officials on board," reported officials in Vanuatu Monday this week.

Australia's Pacific Patrol Boat program is funding 22 of the Guardian-class boats, which are significantly larger and higher-tech than the RMI Lomor patrol boat that was built 34 years ago and has now been decommissioned in Australia.

Australia is putting about \$1.4 billion into this regional program. RMI Sea Patrol crew is in Australia now undergoing training for the new vessel.

With two of these gifts to Pacific Islands now wrecked on island reefs, it behooves the Marshall Islands Police Department and its Sea Patrol division to step up their game in the management and use of this incoming patrol boat.

Friday, October 17, 2025 — The Marshall Islands Journal

Correction

A Journal reader offered a correction on our editorial comment in last week's edition that was headlined "Third Pacific patrol boat runs onto reef."

"Your headline should read 'fourth' because in March 2021 another Guardian class vessel gifted to Solomon Islands (by Australia) ran aground at Point Cruz near Honiara," our reader said. He offered a link to an Australian navy history website story about the incident.

So we stand corrected: Crews of four of these relatively new patrols vessels, over 20 are being provided to Pacific Islands, have run them aground. Samoa, Solomon Islands, Fiji and Vanuatu so far.

Oil from WWII wreck fouls Chuuk Lagoon; FSM declares national emergency, seeks international support

By Bill Jaynes

The Kaselehlie Press

October 2, 2025

Weno, Chuuk — An oil leak from the World War II shipwreck Rio de Janeiro Maru in Chuuk Lagoon has triggered emergency declarations at both the Chuuk State and national FSM levels. President Wesley W. Simina used his address at the UN General Assembly on September 26, 2025 to announce the national emergency and appeal for urgent international assistance—as documented by the FSM government and covered in regional media such as Pacific Island Times.

Divers first observed the leak on September 11 near Uman Island, when oil was seen rising from the hull of Rio de Janeiro Maru, a Japanese ship sunk during Operation Hailstone. Reports by Dive Magazine and other outlets detailed how



slicks then spread toward nearby islets including Panitiw, Nukanap, and Sopota. On September 15, Governor Alexander R. Narruhn declared a Chuuk State emergency, warning of toxic fumes,

contaminated water, and risks from consuming local seafood and produce.

[Click here for continuation](#)

...Chuuk oil

Continued from front page

In his UN address, President Simina acknowledged that the spill's scale exceeds Micronesia's capacity to handle alone. According to ABC Pacific and other media, he asked for technical, financial, and logistical support—both to stop this leak and to assess other wrecks across the lagoon that may pose similar hazards.

The Rio de Janeiro Maru rests on its starboard side in roughly 34 meters of water and is one of more than 60 wrecks in Chuuk Lagoon. The chamber holds liquids and structural deterioration over decades heighten the risk of sudden leaks. The International Spill Control Organisation (ISCO) has warned that oil has already reached multiple shorelines and is advising residents to avoid contaminated areas and exposures.

Observers and government bodies have long described these wrecks as latent dangers. Japan's Mine Action Service (JMAS) has been actively removing oil, monitoring ship integrity, and training Chuuk personnel. Yet experts caution that even aggressive retrieval efforts may struggle to keep pace with corrosion, storms, and structural collapse.

Joint reclamation & prevention projects: existing efforts and how they relate to this spill

Prior to this leak, several cooperative efforts have been underway involving Japan, Australia, SPREP/MPF (Major Projects Foundation), and the United States, aimed at reducing the risk of oil release from WWII wrecks in Chuuk Lagoon.

Japan / JMAS

JMAS began systematic work around 2017, aiming to recover oil from wrecks before catastrophic failures occur. Their approach involves using diaphragm pumps, compressed air systems, and other controlled extraction techniques to bring oil to the surface without destabilizing the

wrecks. They have also focused on monitoring structural integrity and training local personnel to sustain efforts over time. As of mid-2025, JMAS reported having recovered approximately 60,000 liters of oil in total, with over 21,000 liters recovered since mid-2024 alone.

Their priority targets have included wrecks such as Shinkoku Maru and Kiyosumi Maru, both identified as holding significant volumes of fuel. In some instances, leaks reappear even after prior extraction, highlighting the difficulty of fully exhausting all oil safely.

Australia / SPREP / Major Projects Foundation (MPF)

In May 2022, Australia committed AUD 2.12 million to bolster ongoing oil-removal work in Chuuk. This funding was structured to complement existing Japanese efforts and to support SPREP and MPF in technical capacity building, equipment, surveys, and risk assessments. The partnership was announced as a strategic response to Chuuk's concentration of high-risk wrecks.

Australia's support has been designed to help the FSM government better characterize wrecks, plan interventions, and respond to pollution hazards more independently over time. The MPF has also conducted surveys and modeling to rank wrecks by risk and plan prevention strategies.

U.S. / U.S.-Japan collaboration

In August 2024, the United States and Japan issued a joint statement on the safe removal of oil from wrecks in Chuuk Lagoon, affirming shared responsibility and interest in supporting JMAS operations and exploring further collaboration. Under that agreement, oil recovered from some wrecks is expected to be shipped off Chuuk for proper disposal.

While the above programs focus primarily on preventive extraction and monitoring, the onset of the Rio de Janeiro Maru leak may push them into an emergency-response posture. The existing partnerships provide a foundation of expertise, equipment, and bilateral/multilateral relationships. However, the spill likely exceeds what these programs alone were designed to



address—they may need to be scaled up rapidly, with new funding, faster deployment of salvage crews, and perhaps new agreements to permit rapid intervention on Rio de Janeiro Maru.

The fact that collaborative structures and technical capacity are already in place is a major advantage. But with this leak, the challenge is now real time: to contain, recover, and mitigate damage before ecosystems, food systems, and livelihoods suffer irreversible harm.

What comes next

Priority actions include cutting off the leak at its source, protecting vulnerable coastal zones (mangroves, reefs, seagrass beds), and cleaning oil that has reached land. The FSM and Chuuk governments have formally requested assistance from Japan, the U.S., and others. Organizations like MPF, SPREP, and JMAS are expected to coordinate or lead emergency efforts, leveraging their existing knowledge, equipment, and local presence.

Given the high complexity and risk of salvage operations like hot-tapping or fuel pump extraction, a rapid mobilization of skilled international teams and logistical support will be essential. Observers caution that delays could yield long-term damage to coral, fisheries, human health, and the socioeconomic base of many communities.

The Rio de Janeiro Maru, built in 1929, was requisitioned by the Japanese during WWII for military service. It was sunk on February 17,

1944 during Operation Hailstone. Today, it remains one of the more intact and dived wrecks in Chuuk Lagoon.

What residents are being told

Officials in Chuuk State have issued safety and health directives following the oil leak from Rio de Janeiro Maru. Key instructions include:

- **Avoid consuming local fish & produce.** Do not eat seafood or crops from affected areas.
- **Avoid polluted water.** Do not swim, bathe, or use lagoon or shoreline water until declared safe.
- **Steer clear of toxic fumes.** Avoid areas with a strong oil smell, which may indicate harmful vapors.
- **Medical monitoring will be carried out.** Authorities are implementing a system to track health impacts among residents.
- **Report new leaks or dead marine life.** Citizens are asked to notify local agencies if they spot fresh slicks or fish carcasses.

These precautions are intended as short-term protective measures until cleanup and containment activities make the area safer.

This article draws on reports from Pacific Island Times, ABC Pacific, Dive Magazine, the International Spill Control Organisation, the Japanese Mine Action Service, and official statements from the FSM National and Chuuk State governments, as well as published agreements and project announcements concerning wreck oil recovery.